

令和4年度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

令和 4 年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 令和 4 年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
○ 令和 4 年度病院事業予定貸借対照表	6 頁
○ 令和 3 年度病院事業予定損益計算書	9 頁
○ 令和 3 年度病院事業予定貸借対照表	10 頁

令和 4 年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	13 頁
○ 令和 4 年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	17 頁
○ 給与費明細書	20 頁
○ 債務負担行為に関する調書	28 頁
○ 令和 4 年度水道事業予定貸借対照表	30 頁
○ 令和 3 年度水道事業予定損益計算書	35 頁
○ 令和 3 年度水道事業予定貸借対照表	37 頁

令和 4 年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	43 頁
○ 令和 4 年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	47 頁
○ 給与費明細書	48 頁
○ 債務負担行為に関する調書	54 頁
○ 令和 4 年度工業用水道事業予定貸借対照表	56 頁
○ 令和 3 年度工業用水道事業予定損益計算書	59 頁
○ 令和 3 年度工業用水道事業予定貸借対照表	60 頁

令和 4 年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	63 頁
○ 令和 4 年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	67 頁
○ 給与費明細書	70 頁
○ 債務負担行為に関する調書	78 頁
○ 令和 4 年度下水道事業予定貸借対照表	80 頁
○ 令和 3 年度下水道事業予定損益計算書	85 頁
○ 令和 3 年度下水道事業予定貸借対照表	87 頁

令和 4 年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	93 頁
○ 令和 4 年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	97 頁
○ 給与費明細書	100 頁
○ 債務負担行為に関する調書	108 頁
○ 令和 4 年度自動車運送事業予定貸借対照表	110 頁
○ 令和 3 年度自動車運送事業予定損益計算書	115 頁
○ 令和 3 年度自動車運送事業予定貸借対照表	116 頁

令和 4 年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	121 頁
○ 令和 4 年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	125 頁
○ 給与費明細書	128 頁
○ 債務負担行為に関する調書	136 頁
○ 令和 4 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	138 頁
○ 令和 3 年度高速度鉄道事業予定損益計算書	143 頁
○ 令和 3 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	144 頁

令和4年度名古屋市病院事業会計 予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 病院事業収益			357,678	
	1 医 業 収 益		10,241	
		1 一般会計負担金	2,921	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,320	文書料
	2 医 業 外 収 益		342,437	
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一般会計補助金	205,904	経営費補助金
		3 県 補 助 金	1,976	救急勤務医支援事業費等補助金
		4 長期前受金戻入	105,629	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 その他医業外収	28,896	
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 病 院 事 業 費			2,046,215	
	1 医 業 費 用		2,022,245	
		1 経 費	1,765,585	
		2 減 価 償 却 費	246,138	
		3 資 産 減 耗 費	10,522	
	2 医 業 外 費 用		13,970	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,156	利子
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	814	
	3 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			84,883	
	1 一般会計補助金		84,883	
		1 一般会計補助金	84,883	整備費補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 の 支 出			198,907	
	1 建 設 改 良 費		56,000	
		1 設 備 費	56,000	
	2 償 還 金		142,907	
		1 企 業 債 償 還 金	142,907	

○ 令和4年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,688,575,570
減価償却費		246,138,000
資産減耗費		10,522,000
長期前受金戻入	△	105,629,000
受取利息及び配当金	△	32,000
支払利息及び企業債取扱諸費		13,156,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	293,594
未払金の増減額 (△は減少)	△	277,741
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	97,300
小計	△	1,525,089,205
受取利息及び配当金		32,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	13,156,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,538,213,205

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	55,961,330
他会計からの繰入金による収入		84,883,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,921,670

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	142,906,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	142,906,952

資金増加額 (又は減少額)	△	1,652,198,487
資金期首残高		2,571,533,253
資金期末残高		919,334,766

○ 令和4年度病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	48,088,644	
ロ	建 物	7,066,257,685	
	減価償却累計額	<u>△ 5,363,435,860</u>	1,702,821,825
ハ	器 機 備 品	1,725,887,370	
	減価償却累計額	<u>△ 1,371,081,004</u>	354,806,366
ニ	構 築 物	46,940,550	
	減価償却累計額	<u>△ 39,268,482</u>	7,672,068
ホ	その他有形固定資産	25,075,055	
	減価償却累計額	<u>△ 23,751,917</u>	1,323,138
	有形固定資産合計		2,114,712,041
(2)	投 資		
イ	破産更生債権等	1,758,224	
	貸倒引当金	<u>△ 1,758,224</u>	0
ロ	その他の投資		224,000
	投資合計		<u>224,000</u>
	固定資産合計		2,114,936,041
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	919,334,766	
(2)	未 収 金	<u>2,586,000</u>	
	流動資産合計		<u>921,920,766</u>
	資産合計		<u><u>3,036,856,807</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債	
(1)	企 業 債	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>449,249,614</u>

企 業 債 合 計		449,249,614	
固 定 負 債 合 計			449,249,614
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,586,794		
企 業 債 合 計		119,586,794	
(2) 未 払 金		4,164,775	
(3) そ の 他 流 動 負 債		5,000,000	
流 動 負 債 合 計			128,751,569
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,544,005,201	
長期前受金収益化累計額	△	2,190,940,498	
繰 延 収 益 合 計			353,064,703
負 債 合 計			931,065,886
資 本 の 部			
6 資 本 金			19,873,485,028
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一 般 会 計 補 助 金	1,288,289,825		
ロ 国 庫 補 助 金	798,000,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	30,930		
ニ 寄 附 金	262,834,214		
ホ その他資本剰余金	11,175		
資 本 剰 余 金 合 計		2,349,166,144	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	20,116,860,251		
欠 損 金 合 計		20,116,860,251	
剰 余 金 合 計			△ 17,767,694,107
資 本 合 計			2,105,790,921
負 債 資 本 合 計			3,036,856,807

注 記 （令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は444,173,552円である。

III. その他

緑市民病院を令和5年4月1日に名古屋市立大学医学部附属病院化するため、令和5年3月31日をもって病院事業会計を廃止する。

○ 令和3年度病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
	(1) 一般会計負担金	3,087,724		
	(2) その他医業収益	3,451,699	6,539,423	
2	医業費用			
	(1) 給与費	40,358,252		
	(2) 経費	218,257,467		
	(3) 減価償却費	227,484,000		
	(4) 資産減耗費	4,561,819	490,661,538	
	医業損失			484,122,115
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20,514		
	(2) 一般会計補助金	208,648,769		
	(3) 県補助金	1,976,000		
	(4) 長期前受金戻入	107,139,000		
	(5) その他医業外収益	28,561,100	346,345,383	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,333,548		
	(2) 雑損失	1,034,518	12,368,066	333,977,317
	経常損失			150,144,798
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	341,612,377		
	(2) その他特別利益	42,230,332,858	42,571,945,235	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	7,515,480		
	(2) その他特別損失	52,798,778,817	52,806,294,297	△ 10,234,349,062
	当年度純損失			10,384,493,860
	前年度繰越欠損金			8,043,790,821
	当年度未処理欠損金			18,428,284,681

○ 令和3年度病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		48,088,644	
ロ 建 物	7,066,257,685		
減価償却累計額	<u>△ 5,210,550,036</u>	1,855,707,649	
ハ 器 機 備 品	1,880,355,040		
減価償却累計額	<u>△ 1,478,475,575</u>	401,879,465	
ニ 構 築 物	46,940,550		
減価償却累計額	<u>△ 38,543,615</u>	8,396,935	
ホ その他有形固定資産	25,075,055		
減価償却累計額	<u>△ 23,737,037</u>	1,338,018	
有形固定資産合計			2,315,410,711
(2) 投 資			
イ 破産更生債権等	1,758,224		
貸倒引当金	<u>△ 1,758,224</u>	0	
ロ その他投資		224,000	
投資合計			<u>224,000</u>
固定資産合計			2,315,634,711
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,571,533,253	
(2) 未 収 金		<u>2,292,406</u>	
流動資産合計			<u>2,573,825,659</u>
資産合計			<u><u>4,889,460,370</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>568,836,408</u>		

企 業 債 合 計		568,836,408	
固 定 負 債 合 計			568,836,408
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	142,906,952		
企 業 債 合 計		142,906,952	
(2) 未 払 金		4,442,516	
(3) 預 り 金		97,300	
(4) そ の 他 流 動 負 債		5,000,000	
流 動 負 債 合 計			152,446,768
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,459,122,201	
長期前受金収益化累計額		△ 2,085,311,498	
繰 延 収 益 合 計			373,810,703
負 債 合 計			1,095,093,879
資 本 の 部			
6 資 本 金			19,873,485,028
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一 般 会 計 補 助 金	1,288,289,825		
ロ 国 庫 補 助 金	798,000,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	30,930		
ニ 寄 附 金	262,834,214		
ホ その他資本剰余金	11,175		
資 本 剰 余 金 合 計		2,349,166,144	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	18,428,284,681		
欠 損 金 合 計		18,428,284,681	
剰 余 金 合 計			△ 16,079,118,537
資 本 合 計			3,794,366,491
負 債 資 本 合 計			4,889,460,370

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は529,056,504円である。

III. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として756,408,732円（名古屋市立大学職員分748,455,425円、名古屋市病院事業職員分7,953,307円）並びに期末手当等に係る法定福利費として147,410,640円（名古屋市立大学職員分145,881,524円、名古屋市病院事業職員分1,529,116円）を支出する予定であるため、賞与引当金897,592,157円を取り崩すこととする。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として514,760,040円を計上する予定であるため、貸倒引当金186,340,744円を取り崩すこととする。

令和4年度名古屋市水道事業会計 予算に関する説明書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道事業収益			52,658,046	
	1 営業収益		51,219,516	
		1 給水収益	45,269,000	水道料金
		2 工事収益	3,873,123	
		3 他会計負担金	1,956,094	消火栓関係経費負担金 及び共通経費負担金
		4 その他収益	121,299	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,308,030	
		1 受取利息 及び配当金	27,647	預金利子等
		2 他会計負担金	179,377	水道料金特例措置負担 金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	681,317	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑収益	419,689	土地・建物使用料等
	3 特別利益		130,500	
		1 固定資産 売却益	120,500	
		2 過年度損 修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 経 営 費			52,638,046	
	1 営 業 費 用		46,149,661	
		1 原水及び浄水費	4,799,313	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	14,482,051	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	4,212,885	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,162,673	
		5 業 務 費	3,764,092	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,336,307	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	14,816,533	
		8 資 産 減 耗 費	503,350	
		9 他 会 計 負 担 金	72,457	事務費負担金
	2 営 業 外 費 用		6,428,385	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	843,202	利子及び手数料等
		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	498,138	
		4 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	1,977,045	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			5,900,361	
	1 企 業 債		3,500,000	
		1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		86,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	86,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
	3 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		137,234	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,234	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	4 基 金 収 入		1,099	
		1 基 金 収 入	1,099	利子
	5 基 金 繰 入 金		31,083	
		1 基 金 繰 入 金	31,083	水道事業基金繰入金
	6 その他資本収入		2,144,945	
		1 基 本 工 事 収 入	988,834	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	959,489	配水管布設工事収入
		3 固 定 資 産 売 却 代	142,501	
		4 その他資本収入	54,121	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			32,062,013	
	1 建 設 改 良 費		24,524,224	
		1 施 設 費	2,364,197	固定資産取得費等
		2 浄 水 施 設 増 補 改 良 費	8,934,899	水道基幹施設整備費等
		3 配 水 施 設 増 補 改 良 費	12,650,611	配水管網整備費等
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	574,517	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		7,536,690	
		1 企 業 債 償 還 金	6,632,518	
		2 水 資 源 機 構 支 払 金	904,172	水源施設建設負担金
	3 投 資		1,099	
		1 基 金 造 成 費	1,099	水道事業基金造成費

○ 令和4年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		20,000,000
減価償却費		14,816,533,000
資産減耗費		503,350,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	479,648,000
長期前受金戻入	△	681,317,000
受取利息及び配当金	△	27,647,000
支払利息及び企業債取扱諸費		841,497,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	120,454,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	311,000
小計		17,972,003,000
受取利息及び配当金		27,647,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	841,497,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,158,153,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	22,743,744,000
固定資産の売却による収入		262,899,000
基本工事収入等		1,821,949,000
他会計貸付金返還金による収入		137,234,000
基金繰入金		31,083,000
基金造成費	△	1,099,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	20,491,678,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,632,518,000
他会計からの出資による収入		86,000,000
リース債務の返済による支出	△	525,957,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,572,475,000

資金増加額（又は減少額）	△	6,906,000,000
資金期首残高		30,578,000,000
資金期末残高		23,672,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(18) 1,239	4,612,688	4,110,778
前 年 度	1	(29) 1,263	4,728,004	4,246,608
比 較	—	(△11) △ 24	△ 115,316	△ 135,830

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	139,305	720,773	413,910
前 年 度	139,683	738,126	422,310
比 較	△ 378	△ 17,353	△ 8,400

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	27,080	197,034	2,084
前 年 度	36,671	202,276	2,084
比 較	△ 9,591	△ 5,242	—

（（）内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。）

費		法 定 福 利 費	合 計	
計	千円		千円	千円
	8,723,466	1,721,946		10,445,412
	8,974,612	1,755,180		10,729,792
△	251,146	△ 33,234	△	284,380

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
50,902	1,986,201	53,160
51,199	2,105,771	53,160
△ 297	△ 119,570	—

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
30,900	1,225	488,204
34,311	1,245	459,772
△ 3,411	△ 20	28,432

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 115,234	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	33,795
		3 その他の増減分	△ 149,029
手 当	△ 135,699	1 制度改正に伴う増減分	△ 68,771
		2 その他の増減分	△ 66,928

説	明 千円	備	考
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,149 人	
職員数の減等による増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職員数 (その他) (計) 本 年 度 1,221 人 18 人 1,239 人 前 年 度 1,229 人 34 人 1,263 人 増 減 △ 8 人 △ 16 人 △ 24 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
期末及び奨励手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和3年10月1日現在	平均給料月額	304,512円	343,345円
	平均給与月額	392,687円	487,168円
	平均年齢	39歳11月	49歳11月
令和2年10月1日現在	平均給料月額	303,760円	341,966円
	平均給与月額	390,469円	487,411円
	平均年齢	39歳7月	49歳6月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和3年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	31	13.6
		8級	7	0.8	4級	129	56.6
		7級	45	4.9	3級	27	11.8
		6級	63	6.9	2級	41	18.0
		5級	79	8.7	計	228	100
		4級	232	25.4			
		3級	183	20.1			
		2級	255	28.0			
		1級	47	5.1			
		計	912	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和2年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	31	12.8
	8級	7	0.8	4級	137	56.4
	7級	45	5.0	3級	21	8.6
	6級	65	7.2	2級	54	22.2
	5級	75	8.3	計	243	100
	4級	224	24.9			
	3級	158	17.6			
	2級	274	30.5			
	1級	50	5.6			
	計	899	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 （令和3年10月1日現在）	0.3	0.1	0.9
支給対象職員の比率 （令和3年10月1日現在）	28.4	19.8	66.2
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	(有) 有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	139,577	61,299	200,876	29,504	230,380
前 年 度	125,876	54,864	180,740	26,715	207,455
比 較	13,701	6,435	20,136	2,789	22,925

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	18,340	1,641	30,758	10,560
前 年 度	16,848	1,486	26,648	9,882
比 較	1,492	155	4,110	678

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
水 道 施 設 維 持 管 理	100,000		—
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～3	31,936,617
水 道 施 設 建 設 (令和3年第14号議決)	25,000,000		—
水 道 施 設 建 設	18,000,000		—
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平成31年第15号議決)	570,000	2～3	427,580
営 業 事 務 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託	2,650,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 留 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
5	100,000	—	100,000
4～12	9,659,461	—	9,659,461
4～9	25,000,000	9,393,000	15,607,000
5～11	18,000,000	6,520,000	11,480,000
4～10	135,730	—	135,730
5～15	2,650,000	—	2,650,000

○ 令和4年度水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		10,730,162,966
ロ 建 物	39,236,513,952	
減価償却累計額	<u>△ 24,428,570,534</u>	14,807,943,418
ハ 構 築 物	522,040,698,817	
減価償却累計額	<u>△ 268,885,261,884</u>	253,155,436,933
ニ 機 械 及 び 装 置	83,484,638,564	
減価償却累計額	<u>△ 51,320,016,391</u>	32,164,622,173
ホ 車 両 運 搬 具	544,931,239	
減価償却累計額	<u>△ 429,600,998</u>	115,330,241
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	993,512,534	
減価償却累計額	<u>△ 760,715,655</u>	232,796,879
トリ ー ス 資 産	2,268,683,360	
減価償却累計額	<u>△ 888,200,915</u>	1,380,482,445
チ 建 設 仮 勘 定		<u>15,868,926,538</u>
有形固定資産合計		328,455,701,593
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		124,234,201
ロ ダ ム 使 用 権		29,659,546,003
ハ 地 上 権		40,550
ニ 庁 舎 利 用 権		448,154,012
ホ 施 設 利 用 権		4,508,204,158
ヘ その他無形固定資産		<u>2,652,118,280</u>
無形固定資産合計		37,392,297,204
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		320,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		5,843,526,078
ハ 基 金		1,836,613,133

ニ そ の 他 投 資		11,416,000	
投 資 合 計			8,011,555,211
固 定 資 産 合 計			373,859,554,008
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		23,672,000,000	
(2) 未 収 金	3,659,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 21,831,000	3,637,169,000	
(3) 短 期 貸 付 金		137,715,000	
(4) 前 払 費 用		4,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		20,000,000	
流 動 資 産 合 計			27,470,884,000
資 産 合 計			401,330,438,008
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,898,664,734		
企 業 債 合 計		71,898,664,734	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		6,669,977,422	
(3) リ ー ス 債 務		882,613,325	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,479,419,805		
ロ 修 繕 引 当 金	1,241,611,906		
引 当 金 合 計		9,721,031,711	
固 定 負 債 合 計			89,172,287,192
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,209,187,000		
企 業 債 合 計		5,209,187,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		878,586,000	
(3) リ ー ス 債 務		634,865,000	
(4) 未 払 金		8,610,000,000	
(5) 前 受 金		1,119,000,000	

(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>801,786,000</u>		
引 当 金 合 計		801,786,000	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,228,662,252</u>	
流 動 負 債 合 計			19,482,086,252
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		30,138,393,039	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,356,492,522</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>23,781,900,517</u>
負 債 合 計			<u>132,436,273,961</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			266,386,738,076
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>31,368,275</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,368,275	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>2,476,057,696</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,476,057,696</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,507,425,971</u>
資 本 合 計			<u>268,894,164,047</u>
負 債 資 本 合 計			<u>401,330,438,008</u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設使用权 | 42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ986,272,297円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は715,410,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 84,375,066円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として509,915,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金468,742,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,016,959,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として388,376,000円を支出する予定であるため、賞与引当金801,786,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として21,626,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金21,626,000円を取り崩すこととする。

○ 令和3年度水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	40,606,000,000		
(2)	工事収益	2,611,478,000		
(3)	他会計負担金	1,561,171,000		
(4)	その他の営業収益	113,166,000	44,891,815,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	4,341,819,000		
(2)	配水費	12,183,685,000		
(3)	給水費	3,560,167,000		
(4)	給水受託工事費	1,009,663,000		
(5)	業務費	3,473,059,000		
(6)	総係費	2,178,502,000		
(7)	減価償却費	14,484,909,000		
(8)	資産減耗費	329,592,000		
(9)	他会計負担金	59,841,000	41,621,237,000	
	営業利益			3,270,578,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	33,963,000		
(2)	他会計負担金	180,635,000		
(3)	長期前受金戻入	625,356,000		
(4)	雑収益	393,197,000	1,233,151,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	965,278,000		
(2)	施設改良費	3,100,000,000		
(3)	雑支出	10,905,000	4,076,183,000	△ 2,843,032,000
	経常利益			427,546,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	49,876,000		
(2)	過年度損益修正益	15,339,000	65,215,000	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	30,914,000			
(2) 減 損 損 失	21,006,000			
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	15,841,000	67,761,000	△	2,546,000
当 年 度 純 利 益				425,000,000
前年度繰越利益剰余金				0
そ の 他 未 処 分 利 益				
剰 余 金 変 動 額				310,000,000
当年度未処分利益剰余金				735,000,000

○ 令和3年度水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			10,840,963,966
ロ 建 物	38,917,255,708		
減価償却累計額	△ 23,840,654,230		
減損損失累計額	△ 174,793,969	14,901,807,509	
ハ 構 築 物	511,366,529,776		
減価償却累計額	△ 260,981,136,884		
減損損失累計額	△ 506,335	250,384,886,557	
ニ 機 械 及 び 装 置	83,042,127,061		
減価償却累計額	△ 51,558,945,391	31,483,181,670	
ホ 車 両 運 搬 具	504,809,239		
減価償却累計額	△ 406,351,998	98,457,241	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	910,109,240		
減価償却累計額	△ 720,308,655	189,800,585	
ト リ ー ス 資 産	2,309,479,360		
減価償却累計額	△ 1,306,309,915	1,003,169,445	
チ 建 設 仮 勘 定		11,444,144,620	
有形固定資産合計			320,346,411,593
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		147,528,201	
ロ ダ ム 使 用 権		30,493,992,003	
ハ 地 上 権		305,550	
ニ 庁 舎 利 用 権		464,193,012	
ホ 施 設 利 用 権		4,746,489,158	
ヘ その他無形固定資産		2,284,223,280	
無形固定資産合計			38,136,731,204
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		320,000,000	

ロ 長 期 貸 付 金		5,981,241,078	
ハ 基 金		1,866,597,133	
ニ そ の 他 投 資		11,416,000	
投 資 合 計			8,179,254,211
固 定 資 産 合 計			366,662,397,008
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		30,578,000,000	
(2) 未 収 金	3,659,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 21,626,000	3,637,374,000	
(3) 短 期 貸 付 金		137,234,000	
(4) 前 払 費 用		4,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		20,000,000	
流 動 資 産 合 計			34,376,608,000
資 産 合 計			401,039,005,008
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,607,851,734		
企 業 債 合 計		73,607,851,734	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		7,548,563,422	
(3) リ ー ス 債 務		671,563,325	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,501,130,805		
ロ 修 繕 引 当 金	1,699,753,906		
引 当 金 合 計		10,200,884,711	
固 定 負 債 合 計			92,028,863,192
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,632,518,000		
企 業 債 合 計		6,632,518,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		861,116,000	
(3) リ ー ス 債 務		427,316,000	

(4) 未払金	8,610,000,000	
(5) 前受金	1,119,000,000	
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>801,786,000</u>	
引当金合計	801,786,000	
(7) その他流動負債	<u>2,228,973,252</u>	
流動負債合計		20,680,709,252
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	28,321,937,039	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,679,569,522</u>	
繰延収益合計		<u>22,642,367,517</u>
負債合計		<u>135,351,939,961</u>
資 本 の 部		
6 資本金		263,199,639,076
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>31,368,275</u>	
資本剰余金合計	31,368,275	
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,721,057,696	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>735,000,000</u>	
利益剰余金合計	<u>2,456,057,696</u>	
剰余金合計		<u>2,487,425,971</u>
資本合計		<u>265,687,065,047</u>
負債資本合計		<u>401,039,005,008</u>

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は806,318,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 79,981,066円

III. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	名古屋市昭和区石仏町

3 減損損失を認識した固定資産

当年度において、以下の資産グループについて将来の使用見込みがなく、売却の可能性も乏しいため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額21,006,000円を減損損失として計上することとする。

用途	資産の種類	所在地
遊休資産	建物及び構築物	名古屋市昭和区石仏町

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として526,694,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金484,166,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,988,718,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として371,748,000円を支出する予定であるため、賞与引当金804,537,795円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として21,016,387円を計上する予定であるため、貸倒引当金21,016,387円を取り崩すこととする。

令和4年度名古屋市工業用水道事業会計 予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道 事業収益			1,089,144	
	1 営業収益		963,096	
		1 給水収益	883,446	工業用水道料金
		2 受託工事収益	79,650	
	2 営業外収益		125,548	
		1 受取利息及び 配当金	505	預金利子等
		2 他会計負担金	200	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	124,407	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑収益	436	
	3 特別利益		500	
		1 過年度損益 修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工 業 用 水 道 経 営 費			1,079,144	
	1 営 業 費 用		996,871	
		1 供 給 費	375,447	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	572,946	
		3 資 産 減 耗 費	16,992	
		4 他 会 計 負 担 金	31,486	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		80,773	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	21,395	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,717	
		4 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	29,661	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			13,051	
	1 出 資 金		2,051	
		1 一般会計出資金	2,051	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		11,000	
		1 工 費 収 入	11,000	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			481,344	
	1 建 設 改 良 費		344,110	
		1 施 設 費	337,274	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	6,836	水源施設建設負担金
	2 他 会 計 借 入 金 返 還 金		137,234	
		1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	137,234	水道事業会計への借入金返還金

○ 令和4年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		10,000,000
減価償却費		572,946,000
資産減耗費		16,992,000
施設改良費		10,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	5,488,000
長期前受金戻入	△	124,407,000
受取利息及び配当金	△	505,000
支払利息及び企業債取扱諸費		21,395,000
小計		500,933,000
受取利息及び配当金		505,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	21,395,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		480,043,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	313,449,000
工費収入		10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	303,449,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	137,234,000
他会計からの出資による収入		2,051,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	135,183,000

資金増加額 (又は減少額)		41,411,000
資金期首残高		2,418,253,000
資金期末残高		2,459,664,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	2	10,366	13,461
前 年 度	—	2	10,339	13,629
比 較	—	—	27	△ 168

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	396	1,730	1,291
前 年 度	396	1,726	1,288
比 較	—	4	3

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	137	727	30
前 年 度	137	727	30
比 較	—	—	—

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
23,827	4,402	28,229
23,968	4,372	28,340
△ 141	30	△ 111

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
131	5,117	768
131	5,292	768
—	△ 175	—

災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円
122	3,012
122	3,012
—	—

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	27	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	77
		3 その他の増減分	△ 50
手 当	△ 168	1 制度改正に伴う増減分	△ 179
		2 その他の増減分	11

説	明 千円	備	考
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2 人	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職員数 (その他) (計) 本 年 度 2 人 — 2 人 前 年 度 2 人 — 2 人 増 減 — — —	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
地域手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）
令和3年10月1日現在	平均給料月額	416,850円
	平均給与月額	543,733円
	平均年齢	56歳3月
令和2年10月1日現在	平均給料月額	415,700円
	平均給与月額	534,605円
	平均年齢	55歳10月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	148,400
大	学	卒	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）		
		級	職員数 _人	構成比 _%
令和3年10月1日現在		7級	1	50.0
		6級	1	50.0
		計	2	100
令和2年10月1日現在		7級	1	50.0
		6級	1	50.0
		計	2	100

（級別の基準となる職務）

区	分	7級	6級
企業職 （一）		課長	総括係長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 （ 令 和 3 年 10 月 1 日 現 在 ）	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 （ 令 和 3 年 10 月 1 日 現 在 ）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

オ 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.3	有	
一般会計の制度	2.15	2.15	4.3	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
工 業 用 水 道 施 設 維 持 管 理	100,000		—
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
5	100,000	—	100,000
5	100,000	—	100,000

○ 令和4年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	149,644,690	
ロ 建 物	568,411,248	
減価償却累計額	<u>△ 403,169,845</u>	165,241,403
ハ 構 築 物	10,662,343,656	
減価償却累計額	<u>△ 6,538,109,581</u>	4,124,234,075
ニ 機 械 及 び 装 置	2,882,424,037	
減価償却累計額	<u>△ 1,637,610,672</u>	1,244,813,365
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,158,600	
減価償却累計額	<u>△ 4,900,670</u>	257,930
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>77,421,891</u>
有形固定資産合計		5,761,613,354
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権	113,368,304	
ロ ダ ム 使 用 権	9,500,726,071	
ハ 庁 舎 利 用 権	68,641	
ニ その他無形固定資産	<u>91,478,435</u>	
無形固定資産合計		<u>9,705,641,451</u>
固定資産合計		15,467,254,805
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,459,664,000	
(2) 未 収 金	64,409,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,329,000</u>	
流動資産合計		<u>2,525,402,000</u>
資 産 合 計		<u><u>17,992,656,805</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,843,526,078</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		5,843,526,078	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	27,102,827		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>29,453,070</u>		
引 当 金 合 計		<u>56,555,897</u>	
固 定 負 債 合 計			5,900,081,975
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>137,715,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		137,715,000	
(2) 未 払 金		229,220,488	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>2,042,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,042,000</u>	
流 動 負 債 合 計			368,977,488
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		4,050,825,121	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 131,672,396</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,919,152,725</u>
負 債 合 計			<u>10,188,212,188</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,505,632,039
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>298,812,578</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>298,812,578</u>	
剰 余 金 合 計			<u>298,812,578</u>
資 本 合 計			<u>7,804,444,617</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,992,656,805</u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、27,102,827円を計上している。なお、会計基準変更時差異（33,123,864円）については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,628,459,361円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,406,464,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,117,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,008,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,042,000円を取り崩すこととする。

○ 令和3年度工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	799,090,000		
(2)	受託工事収益	24,036,000	823,126,000	
2	営業費用			
(1)	供給費	275,251,000		
(2)	減価償却費	569,985,000		
(3)	資産減耗費	14,885,000		
(4)	他会計負担金	28,117,000	888,238,000	
	営業損失			65,112,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	945,000		
(2)	長期前受金戻入	123,567,000		
(3)	雑収益	388,000	124,900,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,774,000		
(2)	施設改良費	10,000,000		
(3)	雑支出	38,000	31,812,000	93,088,000
	経常利益			27,976,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	4,000	4,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,000	4,000	0
	当年度純利益			27,976,000
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益 剰余金変動額			10,000,000
	当年度未処分利益剰余金			137,976,000

○ 令和3年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		149,644,690
ロ 建 物	568,411,248	
減価償却累計額	<u>△ 394,046,845</u>	174,364,403
ハ 構 築 物	10,547,266,656	
減価償却累計額	<u>△ 6,361,696,581</u>	4,185,570,075
ニ 機 械 及 び 装 置	2,697,897,037	
減価償却累計額	<u>△ 1,569,807,672</u>	1,128,089,365
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,158,600	
減価償却累計額	<u>△ 4,900,670</u>	257,930
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>135,485,891</u>
有形固定資産合計		5,773,412,354
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		134,624,304
ロ ダ ム 使 用 権		9,750,969,071
ハ 庁 舎 利 用 権		95,641
ニ その他無形固定資産		<u>84,642,435</u>
無形固定資産合計		<u>9,970,331,451</u>
固定資産合計		15,743,743,805
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,418,253,000
(2) 未 収 金		64,409,000
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,329,000</u>
流動資産合計		<u>2,483,991,000</u>
資産合計		<u>18,227,734,805</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 他 会 計 借 入 金	

イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	5,981,241,078		
	他会計借入金合計		5,981,241,078	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	24,090,827		
ロ	修繕引当金	37,953,070		
	引当金合計		62,043,897	
	固定負債合計			6,043,284,975
4	流動負債			
(1)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	137,234,000		
	他会計借入金合計		137,234,000	
(2)	未払金		229,220,488	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	2,042,000		
	引当金合計		2,042,000	
	流動負債合計			368,496,488
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,151,846,121	
	長期前受金収益化累計額		△ 118,286,396	
	繰延収益合計			4,033,559,725
	負債合計			10,445,341,188
	資本の部			
6	資本金			7,493,581,039
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	150,836,578		
ロ	当年度未処分 利益剰余金	137,976,000		
	利益剰余金合計		288,812,578	
	剰余金合計			288,812,578
	資本合計			7,782,393,617
	負債資本合計			18,227,734,805

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、24,090,827円を計上している。なお、会計基準変更時差異（33,123,864円）については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,517,438,361円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,404,413,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,021,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として978,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,948,697円を取り崩すこととする。

令和4年度名古屋市下水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道事業収益			78,048,970	
	1 営 業 収 益		70,570,766	
		1 下 水 道 使 用 料	33,319,000	
		2 他 会 計 負 担 金	34,671,504	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受 託 工 事 収 益	2,463,367	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	116,895	生産物売却代等
	2 営 業 外 収 益		7,473,204	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	550	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	213,586	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他 会 計 補 助 金	1,785	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	5,688,205	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	922,498	
		6 雑 収 益	646,580	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道経営費			77,561,970	
	1 営業費用		70,024,917	
		1 下水管費	6,791,308	下水管の維持管理費
		2 処理場費	7,869,939	下水処理施設の維持管理費
		3 汚泥処理場費	5,513,575	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポンプ所費	3,222,349	ポンプ施設の維持管理費
		5 受託工事費	2,862,260	
		6 総 係 費	2,276,199	経営管理費
		7 減価償却費	38,266,941	
		8 資産減耗費	1,319,629	
		9 他会計負担金	1,902,717	共通経費負担金
	2 営業外費用		7,497,053	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,737,972	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	82,144	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	2,675,937	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		30,000	
		1 過年度損益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			33,882,147	
	1 企 業 債		22,000,000	
		1 下水道事業公債	22,000,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		10,000,000	
		1 国 庫 補 助 金	10,000,000	建設費補助金
	3 その他資本収入		1,871,616	
		1 工 費 収 入	1,870,998	関連工事費収入等
		2 固定資産売却代	618	
	4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		10,531	
		1 企 業 債	3,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	2,500	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	5,031	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			72,770,049	
	1 建 設 改 良 費		44,428,346	
		1 施 設 費	422,542	固定資産取得費
		2 拡 張 費	44,000,000	下水道施設建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	5,804	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		28,332,063	
		1 企 業 債 償 還 金	28,332,063	
	3 水 洗 便 所 改 造 資 金 費 貸 付 事 業 費		9,640	
		1 貸 付 金	7,140	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他 会 計 借 入 金 返 還 金	2,500	

○ 令和4年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	487,000,000
減価償却費	38,266,940,625
資産減耗費	1,319,629,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 134,122,647
長期前受金戻入	△ 5,688,205,000
受取利息及び配当金	△ 550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,730,376,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 472,880,000
未払金の増減額 (△は減少)	550,306,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,124,820
小計	39,090,618,798
受取利息及び配当金	550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,730,376,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,360,792,798

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 41,159,325,898
固定資産の売却による収入	562,000
国庫補助金による収入	10,000,000,000
工費収入	1,584,676,342
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 7,140,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	4,759,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,576,467,898

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,332,063,000
その他の企業債による収入	3,000,000
その他の他会計借入金による収入	2,500,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 2,500,000

リース債務の返済による支出	△	5,302,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,334,365,900
資金増加額（又は減少額）	△	1,550,041,000
資金期首残高		27,124,904,000
資金期末残高		25,574,863,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(12) 957	3,603,892	3,384,868
前 年 度	—	(12) 960	3,602,308	3,438,655
比 較	—	(一) 3 △	1,584	△ 53,787

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	128,675	566,982	356,522
前 年 度	128,326	566,576	356,651
比 較	349	406	△ 129

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	24,461	145,626	1,861
前 年 度	30,553	148,637	1,831
比 較	△ 6,092	△ 3,011	30

（（）内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。）

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
6,988,760	1,386,355	8,375,115
7,040,963	1,381,879	8,422,842
△ 52,203	4,476	△ 47,727

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
51,712	1,602,208	47,304
51,490	1,668,782	46,536
222	△ 66,574	768

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
39,422	1,440	418,655
29,283	1,444	408,546
10,139	△ 4	10,109

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	1,584	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	26,469
		3 その他の増減分	△ 24,885
手 当	△ 53,787	1 制度改正に伴う増減分	△ 53,758
		2 その他の増減分	△ 29

説	明 千円	備	考
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 906 人	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{c} \text{現に在職する} \\ \text{職員数} \end{array} \right]$ (その他) (計) 本 年 度 930 人 27 人 957 人 前 年 度 936 人 24 人 960 人 増 減 △ 6 人 3 人 △ 3 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
期末及び奨励手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和3年10月1日現在	平均給料月額	318,111円	331,155円
	平均給与月額	420,483円	451,908円
	平均年齢	41歳7月	47歳8月
令和2年10月1日現在	平均給料月額	316,473円	328,502円
	平均給与月額	417,489円	452,838円
	平均年齢	41歳4月	47歳1月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和3年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	17	7.6
		8級	3	0.4	4級	109	48.6
		7級	45	6.7	3級	51	22.8
		6級	67	10.1	2級	47	21.0
		5級	47	7.1	計	224	100
		4級	151	22.7			
		3級	141	21.2			
		2級	195	29.3			
		1級	16	2.4			
		計	666	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和2年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	17	7.3
	8級	3	0.5	4級	103	44.4
	7級	45	6.8	3級	55	23.7
	6級	71	10.7	2級	57	24.6
	5級	45	6.8	計	232	100
	4級	149	22.4			
	3級	133	20.0			
	2級	206	31.0			
	1級	11	1.7			
	計	664	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長 本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 （令和3年10月1日現在）	1.0	0.1	3.5
支給対象職員の比率 （令和3年10月1日現在）	32.5	12.6	91.4
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 _(月分)	12月 _(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	(有) 有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	48,719	21,204	69,923	10,279	80,202
前 年 度	35,912	15,859	51,771	7,651	59,422
比 較	12,807	5,345	18,152	2,628	20,780

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	6,280	571	10,873	3,480
前 年 度	4,653	421	8,223	2,562
比 較	1,627	150	2,650	918

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
下 水 道 施 設 維 持 管 理	200,000		—
下 水 道 建 設 (平成31年第17号議決)	40,000,000	2～3	14,026,771
下 水 道 建 設 (令和2年第17号議決)	40,000,000	3	11,600,476
下 水 道 建 設 (令和3年第16号議決)	40,000,000		—
下 水 道 建 設	25,000,000		—
下水汚泥固形燃料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～3	9,700,140
下水汚泥焼却施設の整備・運営	17,980,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等 千円
5	200,000	—	—	200,000
4～5	2,764,457	629,850	2,076,000	58,607
4～6	6,127,996	2,407,684	3,652,000	68,312
4～7	40,000,000	6,460,950	31,893,000	1,646,050
5～8	25,000,000	4,709,850	19,084,000	1,206,150
4～22	11,804,643	—	—	11,804,643
5～28	17,980,000	4,389,000	3,591,000	10,000,000

○ 令和4年度下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		51,006,792,185
ロ 建 物	95,356,881,240	
減価償却累計額	<u>△ 64,441,998,270</u>	30,914,882,970
ハ 構 築 物	1,431,735,764,135	
減価償却累計額	<u>△ 668,500,515,917</u>	763,235,248,218
ニ 機 械 及 び 装 置	322,610,657,571	
減価償却累計額	<u>△ 201,131,537,303</u>	121,479,120,268
ホ 車 両 運 搬 具	216,237,299	
減価償却累計額	<u>△ 171,119,770</u>	45,117,529
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	686,204,121	
減価償却累計額	<u>△ 483,524,708</u>	202,679,413
トリ ー ス 資 産	39,673,800	
減価償却累計額	<u>△ 9,241,700</u>	30,432,100
チ 建 設 仮 勘 定		<u>82,792,773,115</u>
有形固定資産合計		1,049,707,045,798
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 庁 舎 利 用 権		269,603,125
ロ 施 設 利 用 権		760,853,662
ハ その他無形固定資産		<u>112,342,188</u>
無形固定資産合計		1,142,798,975
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		310,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		2,536,500
ハ そ の 他 投 資		<u>77,470,000</u>
投資合計		<u>390,006,500</u>
固定資産合計		1,051,239,851,273
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		25,574,863,000

(2) 未収金	7,397,247,000	
貸倒引当金	<u>△ 16,024,000</u>	7,381,223,000
(3) 短期貸付金		6,720,000
(4) 前払費用		2,000,000
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>
流動資産合計		<u>32,975,806,000</u>
資産合計		<u><u>1,084,215,657,273</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	406,974,587,240	
ロ その他の企業債	<u>2,667,000</u>	
企業債合計		406,977,254,240
(2) リース債務		24,142,440
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>4,372,884,323</u>	
引当金合計		<u>4,372,884,323</u>
固定負債合計		411,374,281,003

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,383,629,483	
ロ その他の企業債	<u>333,000</u>	
企業債合計		28,383,962,483
(2) リース債務		9,328,474
(3) 未払金		12,234,315,000
(4) 前受金		528,824,859
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>364,745,000</u>	
引当金合計		364,745,000
(6) その他流動負債		<u>204,646,019</u>
流動負債合計		41,725,821,835

5 繰延収益

(1) 長期前受金		229,360,679,227	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 63,917,364,846</u>	
繰延収益合計			<u>165,443,314,381</u>
負債合計			<u>618,543,417,219</u>
資 本 の 部			
6 資本金			454,097,859,023
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	726,133,162		
ロ 国庫補助金	<u>4,777,000,000</u>		
資本剰余金合計		5,503,133,162	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,071,247,869</u>		
利益剰余金合計		<u>6,071,247,869</u>	
剰余金合計			<u>11,574,381,031</u>
資本合計			<u>465,672,240,054</u>
負債資本合計			<u>1,084,215,657,273</u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物 8～50年
- 構築物 7～60年
- 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 庁舎利用権 50年
- 施設利用権 10～42年
- 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ33,413,160円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 28,082,767円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として552,948,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金344,904,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,613,081,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として311,930,000円を支出する予定であるため、賞与引当金364,745,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として15,854,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金15,854,000円を取り崩すこととする。

○ 令和3年度下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	29,884,000,000		
	(2) 他会計負担金	34,610,729,000		
	(3) 受託工事収益	1,934,805,000		
	(4) その他の営業収益	102,690,000	66,532,224,000	
2	営業費用			
	(1) 下水管費	5,831,478,000		
	(2) 処理場費	7,027,658,000		
	(3) 汚泥処理場費	4,608,697,000		
	(4) ポンプ所費	2,575,641,000		
	(5) 受託工事費	2,286,402,000		
	(6) 総係費	1,964,941,000		
	(7) 減価償却費	38,343,802,000		
	(8) 資産減耗費	1,269,395,000		
	(9) 他会計負担金	1,503,968,000	65,411,982,000	
	営業利益			1,120,242,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,493,000		
	(2) 他会計負担金	211,118,000		
	(3) 他会計補助金	1,910,000		
	(4) 長期前受金戻入	5,515,652,000		
	(5) 雑収益	587,438,000	6,318,611,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,051,448,000		
	(2) 水洗便所費	39,660,000		
	(3) 雑支出	641,047,000	5,732,155,000	586,456,000
	経常利益			1,706,698,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	14,575,000		

(2) 過年度損益修正益	<u>5,000,000</u>	19,575,000		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	<u>27,273,000</u>	<u>27,273,000</u>	△	<u>7,698,000</u>
当年度純利益				<u>1,699,000,000</u>
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益 剰余金変動額				<u>1,360,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>3,059,000,000</u></u>

○ 令和3年度下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		50,826,359,185
ロ 建 物	93,378,877,720	
減価償却累計額	<u>△ 63,332,105,789</u>	30,046,771,931
ハ 構 築 物	1,418,385,248,290	
減価償却累計額	<u>△ 645,611,508,645</u>	772,773,739,645
ニ 機 械 及 び 装 置	322,442,031,455	
減価償却累計額	<u>△ 196,901,826,145</u>	125,540,205,310
ホ 車 両 運 搬 具	211,251,299	
減価償却累計額	<u>△ 169,946,124</u>	41,305,175
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	641,606,121	
減価償却累計額	<u>△ 466,892,540</u>	174,713,581
トリ ー ス 資 産	23,837,400	
減価償却累計額	<u>△ 18,478,000</u>	5,359,400
チ 建 設 仮 勘 定		<u>68,130,453,036</u>
有形固定資産合計		1,047,538,907,263

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁 舎 利 用 権		280,294,125
ロ 施 設 利 用 権		862,619,662
ハ その他無形固定資産		<u>125,954,188</u>
無形固定資産合計		1,268,867,975

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		310,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		2,116,500
ハ そ の 他 投 資		<u>77,470,000</u>
投資合計		<u>389,586,500</u>
固定資産合計		1,049,197,361,738

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	27,124,904,000
-------------	----------------

(2) 未収金	6,854,135,000	
貸倒引当金	<u>△ 15,854,000</u>	6,838,281,000
(3) 短期貸付金		5,031,000
(4) 前払費用		2,000,000
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>
流動資産合計		<u>33,981,216,000</u>
資産合計		<u><u>1,083,178,577,738</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>413,358,216,723</u>	
企業債合計		413,358,216,723
(2) リース債務		2,842,184
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>4,507,176,970</u>	
引当金合計		<u>4,507,176,970</u>
固定負債合計		417,868,235,877

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,332,063,000</u>	
企業債合計		28,332,063,000
(2) リース債務		3,005,368
(3) 未払金		11,247,060,000
(4) 前受金		562,799,859
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>364,745,000</u>	
引当金合計		364,745,000
(6) その他流動負債		<u>204,146,199</u>
流動負債合計		40,713,819,426

5 繰延収益

(1) 長期前受金	217,640,442,227
長期前受金収益化累計額	<u>△ 58,229,159,846</u>

繰延収益合計			159,411,282,381
負債合計			617,993,337,684
資本の部			
6 資本金			454,097,859,023
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	726,133,162		
ロ 国庫補助金	4,777,000,000		
資本剰余金合計		5,503,133,162	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	2,525,247,869		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,059,000,000		
利益剰余金合計		5,584,247,869	
剰余金合計			11,087,381,031
資本合計			465,185,240,054
負債資本合計			1,083,178,577,738

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物 8～50年
- 構築物 7～60年
- 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 庁舎利用権 50年
- 施設利用権 10～42年
- 其他無形固定資産 5年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 11,977,372円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として451,726,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金283,895,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,508,278,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として288,590,000円を支出する予定であるため、賞与引当金358,728,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として15,826,119円を計上する予定であるため、貸倒引当金15,826,119円を取り崩すこととする。

令和4年度名古屋市自動車運送事業会計 予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			24,737,271	
	1 営業収益		18,514,037	
		1 運輸収益	14,987,910	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	3,526,127	運営費負担金、広告収入及び土地物件貸付料等
	2 営業外収益		6,223,234	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	112,184	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	6,015,713	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、共済追加費用補助金及び抗ウイルス加工補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	36,808	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	38,429	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業			26,549,080	
	1 営業費用		26,299,233	
		1 車両保存費	2,245,019	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	198,341	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	20,761,415	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,010,819	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	48,905	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	667,925	
		7 減 価 償 却 費	1,366,809	
	2 営業外費用		239,847	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,809	利子及び手数料
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	129,864	
		3 雑 支 出	92,174	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			1,870,955	
	1 企 業 債		1,810,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	1,810,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 出 資 金		39,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事業会計出資金	39,000	経営基盤強化出資金
	3 その他資本収入		21,955	
		1 その他資本収入	21,955	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			3,808,185	
	1 建 設 改 良 費		1,870,134	
		1 建 物 費	536,076	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	62,068	電気設備工事費
		3 車 両 費	1,210,863	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	30,193	事業用機械器具の購入費等
		5 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	18,773	情報システム機器リース料
		6 受 託 工 事 費	12,161	
	2 企 業 債 償 還 金		1,512,551	
		1 企 業 債 償 還 金	1,512,551	
	3 借 入 金 返 還 金		415,500	
		1 借 入 金 返 還 金	415,500	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和4年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,981,147,000
減価償却費		1,366,809,000
固定資産除却費		60,176,000
引当金の増減額 (△は減少)		332,763,000
長期前受金戻入	△	36,808,000
受取利息及び配当金	△	100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		17,277,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	16,052,000
未払金の増減額 (△は減少)		93,093,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		584,000
小計	△	163,405,000
受取利息及び配当金		100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	17,277,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	180,582,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	2,689,719,000
国庫補助金による収入		2,353,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		2,900,000,000
その他資本収入		20,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		232,634,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,810,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,512,551,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	415,500,000
他会計からの出資による収入		39,000,000
リース債務の返済による支出	△	18,773,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	97,824,000

資金増加額（又は減少額）	△	45,772,000
資金期首残高		105,196,826
資金期末残高		59,424,826

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(51) 1,516	5,359,252	5,855,138
前 年 度	—	(38) 1,517	5,297,050	5,845,139
比 較	—	(13) △ 1	62,202	9,999

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	257,121	845,487	912,655
前 年 度	260,486	836,604	896,565
比 較	△ 3,365	8,883	16,090

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	38,199	116,703	131
前 年 度	38,224	117,669	237
比 較	△ 25	△ 966	△ 106

(())内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
11,214,390	2,208,556	13,422,946
11,142,189	2,173,216	13,315,405
72,201	35,340	107,541

休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円	千円
327,970	100,709	2,406,117	20,196
324,579	99,588	2,467,112	19,778
3,391	1,121	△ 60,995	418

休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
47,097	3,800	778,953
30,005	3,800	750,492
17,092	—	28,461

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	62,202	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	59,090
		3 その他の増減分	3,112
手 当	9,999	1 制度改正に伴う増減分	△ 107,631
		2 その他の増減分	117,630

説	明 千円	備	考
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,489 人	
再任用短時間勤務職員数の増等による増減分		職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{c} \text{現に在職する} \\ \text{職員数} \end{array} \right]$ (その他) (計) 本年度 1,504 人 12 人 1,516 人 前年度 1,469 人 48 人 1,517 人 増 減 35 人 △ 36 人 △ 1 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
期末及び奨励手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和3年10月1日現在	平均給料月額	343,801円	279,873円
	平均給与月額	472,915円	425,054円
	平均年齢	46歳0月	47歳2月
令和2年10月1日現在	平均給料月額	347,552円	279,783円
	平均給与月額	473,021円	421,316円
	平均年齢	46歳1月	46歳9月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和3年10月1日現在		9級	1	0.7	5級	13	1.0
		8級	2	1.4	4級	236	17.7
		7級	15	10.5	3級	476	35.7
		6級	20	14.0	2級	401	30.1
		5級	21	14.7	1級	206	15.5
		4級	41	28.6	計	1,332	100
		3級	20	14.0			
		2級	19	13.3			
		1級	4	2.8			
		計	143	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和2年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	17	1.3
	8級	2	1.4	4級	188	14.4
	7級	16	11.5	3級	451	34.5
	6級	20	14.4	2級	458	35.1
	5級	21	15.1	1級	192	14.7
	4級	40	28.8	計	1,306	100
	3級	20	14.4			
	2級	18	13.0			
	1級	1	0.7			
	計	139	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和3年10月1日現在）	1.9	—	2.2
支給対象職員の比率 （令和3年10月1日現在）	81.9	—	91.7
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	(有) 有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	17,882	5,653	23,535	3,732	27,267
前 年 度	41,349	19,767	61,116	9,730	70,846
比 較	△ 23,467	△ 14,114	△ 37,581	△ 5,998	△ 43,579

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	2,358	595	1,256	1,444
前 年 度	5,283	7,529	5,107	1,848
比 較	△ 2,925	△ 6,934	△ 3,851	△ 404

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
料 金 箱 の 更 新	2,200,000		—
ガ イ ド ウ ェ イ バ ス 料 金 箱 の 更 新 に 伴 う 負 担 金	70,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円	
5～7	2,200,000	2,200,000		—
5～6	70,000	—		70,000

○ 令和4年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,889,197,042	
ロ 建 物	13,318,357,950		
減価償却累計額	<u>△ 8,994,807,539</u>	4,323,550,411	
ハ 構 築 物	4,592,320,672		
減価償却累計額	<u>△ 3,705,685,809</u>	886,634,863	
ニ 車 両	21,429,484,286		
減価償却累計額	<u>△ 18,590,206,318</u>	2,839,277,968	
ホ 機 械 装 置	3,674,063,329		
減価償却累計額	<u>△ 3,117,453,675</u>	556,609,654	
ヘ 工具器具及び備品	336,707,499		
減価償却累計額	<u>△ 277,413,438</u>	59,294,061	
ト リース資産	101,539,200		
減価償却累計額	<u>△ 46,115,220</u>	55,423,980	
チ 建設仮勘定		74,186,355	
有形固定資産合計			12,684,174,334

(2) 投 資

イ 投資有価証券		337,500,000	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 53,928,776</u>	55,946,850	
有形固定資産合計			55,946,850

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		62,600,781	
無形固定資産合計			62,600,781

固定資産合計			13,140,221,965
--------	--	--	----------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	59,424,826	
(2) 未 収 金	1,400,688,000	
(3) 貯 蔵 品	19,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金	1,900,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,286,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>3,380,398,826</u>
資 産 合 計		<u><u>16,520,620,791</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,526,338,912</u>	
企 業 債 合 計		4,526,338,912
(2) リ ー ス 債 務		40,956,312
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>8,310,795,569</u>	
引 当 金 合 計		<u>8,310,795,569</u>
固 定 負 債 合 計		12,878,090,793

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,609,789,000</u>	
企 業 債 合 計		1,609,789,000
(2) リ ー ス 債 務		19,902,000
(3) 未 払 金		2,126,289,000
(4) 前 受 金		549,930,000
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>965,456,000</u>	
引 当 金 合 計		965,456,000
(6) 預 り 金		83,338,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>49,928,000</u>	
流 動 負 債 合 計		5,404,632,000

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	3,576,138,265	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,143,257,545</u>	
繰延収益合計		<u>432,880,720</u>
負債合計		<u>18,715,603,513</u>

資 本 の 部

6 資本金		34,028,573,605
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	161,496,200	
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>	
資本剰余金合計		352,022,045
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>36,575,578,372</u>	
欠損金合計	<u>36,575,578,372</u>	
剰余金合計		<u>△ 36,223,556,327</u>
資本合計		<u>△ 2,194,982,722</u>
負債資本合計		<u>16,520,620,791</u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ33,329,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,675,840円
1年超	344,309,828円
計	360,985,668円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として441,510,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金375,694,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,411,080,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として471,793,000円を支出する予定であるため、賞与引当金970,136,000円を取り崩すこととする。

○ 令和3年度自動車運送事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	13,454,444,000		
(2)	運輸雑収	3,832,502,000	17,286,946,000	
2	営業費用			
(1)	車両保存費	2,222,192,000		
(2)	諸構築物保存費	191,413,000		
(3)	運転費	19,240,797,000		
(4)	運輸管理費	960,749,000		
(5)	研修所費	48,073,000		
(6)	一般管理費	647,793,000		
(7)	減価償却費	1,201,155,000	24,512,172,000	
	営業損失			7,225,226,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	181,000		
(2)	一般会計負担金	113,778,000		
(3)	一般会計補助金	6,128,212,000		
(4)	国庫補助金	10,838,000		
(5)	県補助金	15,902,000		
(6)	長期前受金戻入	34,496,000		
(7)	雑収益	25,835,000	6,329,242,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,645,000		
(2)	雑支出	281,201,000	291,846,000	6,037,396,000
	経常損失			1,187,830,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	505,593,000	505,593,000	505,593,000
	当年度純損失			1,693,423,000
	前年度繰越欠損金			32,901,008,372
	当年度未処理欠損金			34,594,431,372

○ 令和3年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,889,197,042	
ロ 建 物	12,815,813,225		
減価償却累計額	<u>△ 8,745,465,527</u>	4,070,347,698	
ハ 構 築 物	4,515,668,249		
減価償却累計額	<u>△ 3,647,974,444</u>	867,693,805	
ニ 車 両	21,395,880,359		
減価償却累計額	<u>△ 18,771,448,960</u>	2,624,431,399	
ホ 機 械 装 置	3,673,605,829		
減価償却累計額	<u>△ 3,003,191,080</u>	670,414,749	
ヘ 工具器具及び備品	332,794,377		
減価償却累計額	<u>△ 265,345,576</u>	67,448,801	
ト リース資産	87,619,000		
減価償却累計額	<u>△ 45,267,020</u>	42,351,980	
チ 建設仮勘定		162,789,860	
有形固定資産合計			12,394,675,334

(2) 投 資

イ 投資有価証券		337,500,000	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 52,455,776</u>	57,419,850	
有形固定資産合計			57,419,850

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		65,269,781	
無形固定資産合計			65,269,781

固定資産合計			12,854,864,965
--------	--	--	----------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	105,196,826	
(2) 未 収 金	1,386,989,000	
(3) 貯 蔵 品	19,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金	4,800,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,286,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>6,312,471,826</u>
資 産 合 計		<u><u>19,167,336,791</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,326,127,912</u>	
企 業 債 合 計		4,326,127,912
(2) リ ー ス 債 務		28,916,312
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>7,973,352,569</u>	
引 当 金 合 計		<u>7,973,352,569</u>
固 定 負 債 合 計		12,328,396,793

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,512,551,000</u>	
企 業 債 合 計		1,512,551,000
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>415,500,000</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		415,500,000
(3) リ ー ス 債 務		17,386,000
(4) 未 払 金		3,032,847,000
(5) 前 受 金		549,930,000
(6) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>970,136,000</u>	
引 当 金 合 計		970,136,000

(7) 預	り	金	82,754,000	
(8) そ の 他 流 動 負 債			<u>49,928,000</u>	
流 動 負 債 合 計				6,631,032,000
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			3,783,023,938	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 3,322,280,218</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>460,743,720</u>
負 債 合 計				<u>19,420,172,513</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				33,989,573,605
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	161,496,200			
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>			
資 本 剰 余 金 合 計			352,022,045	
(2) 欠 損 金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>34,594,431,372</u>			
欠 損 金 合 計			<u>34,594,431,372</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 34,242,409,327</u>
資 本 合 計				<u>△ 252,835,722</u>
負 債 資 本 合 計				<u>19,167,336,791</u>

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,675,840円
1年超	360,985,668円
計	377,661,508円

III. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として428,193,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金361,365,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,300,379,000円を支給、期末手当等に係る法定福

利費として445,895,000円を支出する予定であるため、賞与引当金923,578,158円を取り崩すこととする。

令和4年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 収 益			80,820,350	
	1 営 業 収 益		74,055,024	
		1 運 輸 収 益	67,168,378	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	6,886,646	土地物件貸付料、広告収入及び連絡運輸分担金等
	2 営 業 外 収 益		6,765,326	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,100	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	200,899	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	3,142,305	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、抗ウイルス加工補助金、特別減収対策企業債利子補助金及び建設改良債利子補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,338,753	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑 収 益	73,269	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 費			81,265,350	
	1 営 業 費 用		73,934,473	
		1 線 路 保 存 費	8,190,665	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	3,669,408	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,135,981	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	13,175,008	電車運転費
		5 運 輸 費	15,002,124	駅務、信号保安経費及び運営費負担金
		6 運 輸 管 理 費	1,741,484	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	195,452	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,670,197	
		9 減 価 償 却 費	24,154,154	
	2 営 業 外 費 用		7,320,877	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,800,099	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,386,979	
		3 雑 支 出	133,799	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			15,885,553	
	1 企 業 債		10,933,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事 業 公 債	10,048,000	建設改良費にあてる起債
		2 高 速 度 鉄 道 事 業 特 例 債	885,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,571,000	
		1 一般会計出資金	2,571,000	建設改良費出資金
	3 貸 付 金 返 還 金		78,000	
		1 貸 付 金 返 還 金	78,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一般会計補助金		1,441,836	
		1 一般会計補助金	1,441,836	建設改良費補助金
	5 国 庫 補 助 金		350,430	
		1 国 庫 補 助 金	350,430	建設改良費補助金
	6 県 補 助 金		30,000	
		1 県 補 助 金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		481,287	
		1 その他資本収入	481,287	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			46,327,055	
	1 建 設 改 良 費		14,019,291	
		1 用 地 費	89,806	用地取得費等
		2 建 物 費	717,805	建物の改良費等
		3 構 築 費	6,312,096	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	2,283,627	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	2,360,813	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	1,200,608	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	862,011	事業用機械器具の購入費等
		8 リ ー ス 資 産 購 入 費	107,440	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	85,085	
	2 企 業 債 償 還 金		32,258,764	
		1 企 業 債 償 還 金	32,258,764	
	3 出 資 金		39,000	
		1 出 資 金	39,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和4年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,561,085,000
減価償却費		24,154,154,000
固定資産除却費		278,110,000
引当金の増減額 (△は減少)		83,874,000
長期前受金戻入	△	3,338,753,000
受取利息及び配当金	△	10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		3,796,677,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	310,472,000
未払金の増減額 (△は減少)		1,028,478,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		2,800,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		26,483,000
小計		24,150,166,000
受取利息及び配当金		10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	3,796,677,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,363,589,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	13,036,779,000
国庫補助金による収入		350,430,000
県補助金による収入		30,000,000
他会計からの繰入金による収入		1,441,836,000
その他資本収入		437,636,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,776,877,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額 (△は減少)		7,700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,467,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	32,258,764,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入		78,000,000
他会計からの出資による収入		2,571,000,000

他会計への出資による支出	△	39,000,000
リース債務の返済による支出	△	107,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,589,204,000
資金増加額（又は減少額）	△	2,492,000
資金期首残高		567,470,151
資金期末残高		564,978,151

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(49) 2,918	10,680,960	11,520,874
前 年 度	1	(87) 2,931	10,771,216	11,763,423
比 較	—	(△38) △ 13	△ 90,256	△ 242,549

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	408,719	1,672,435	1,798,342
前 年 度	415,087	1,686,485	1,813,264
比 較	△ 6,368	△ 14,050	△ 14,922

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	67,354	476,909	71
前 年 度	63,505	487,490	202
比 較	3,849	△ 10,581	△ 131

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

費		法 定 福 利 費	合 計
計	千円		
	千円	千円	千円
22,201,834		4,370,418	26,572,252
22,534,639		4,391,538	26,926,177
△ 332,805		△ 21,120	△ 353,925

休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円	千円
545,997	231,970	4,756,181	59,892
546,675	242,638	5,002,289	56,734
△ 678	△ 10,668	△ 246,108	3,158

休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
31,806	4,227	1,466,971
32,489	3,725	1,412,840
△ 683	502	54,131

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 90,098	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	119,531
		3 その他の増減分	△ 209,629
手 当	△ 241,976	1 制度改正に伴う増減分	△ 220,926
		2 その他の増減分	△ 21,050

説	明 千円	備	考
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,847 人	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職員数 (その他) (計) 本 年 度 2,864 人 54 人 2,918 人 前 年 度 2,844 人 87 人 2,931 人 増 減 20 人 △ 33 人 △ 13 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和3年10月1日現在	平均給料月額	324,688円	294,096円
	平均給与月額	442,604円	437,824円
	平均年齢	44歳2月	43歳7月
令和2年10月1日現在	平均給料月額	323,779円	293,546円
	平均給与月額	442,244円	444,658円
	平均年齢	44歳0月	43歳1月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,400	148,400
大	学 卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和3年10月1日現在		9級	1	0.2	5級	52	2.5
		8級	7	1.0	4級	693	32.9
		7級	42	6.2	3級	519	24.7
		6級	64	9.5	2級	612	29.1
		5級	76	11.2	1級	228	10.8
		4級	212	31.4	計	2,104	100
		3級	85	12.6			
		2級	161	23.8			
		1級	28	4.1			
		計	676	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和2年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	53	2.5
	8級	7	1.0	4級	648	31.0
	7級	40	5.9	3級	546	26.1
	6級	63	9.3	2級	616	29.5
	5級	78	11.6	1級	227	10.9
	4級	225	33.3	計	2,090	100
	3級	73	10.8			
	2級	165	24.5			
	1級	23	3.4			
	計	675	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和3年10月1日現在）	2.4	0.3	3.2
支給対象職員の比率 （令和3年10月1日現在）	77.9	25.3	95.4
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	(有) 有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	36,543	15,921	52,464	8,319	60,783
前 年 度	68,437	40,498	108,935	17,342	126,277
比 較	△ 31,894	△ 24,577	△ 56,471	△ 9,023	△ 65,494

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期末及び奨励手当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	5,055	496	7,412	2,958
前 年 度	8,828	14,287	11,680	5,703
比 較	△ 3,773	△ 13,791	△ 4,268	△ 2,745

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和2年第19号議決)	10,000,000	3	2,802,832
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和3年第18号議決)	10,000,000		—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	18,000,000		—
桜通線可動式ホーム柵（4駅）の部品交換	250,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 千円	一 般 会 計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
4～5	3,483,704	—	—	3,080,000	403,704
4～6	10,000,000	285,000	257,000	9,449,000	9,000
5～7	18,000,000	199,000	179,000	17,582,000	40,000
5	250,000	—	—	—	250,000

○ 令和4年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,458,266,429	
ロ 建 物	33,147,006,507		
減価償却累計額	<u>△ 22,400,428,468</u>	10,746,578,039	
ハ 線 路 設 備	1,077,512,223,160		
減価償却累計額	<u>△ 574,727,351,692</u>	502,784,871,468	
ニ 電 路 設 備	58,923,474,270		
減価償却累計額	<u>△ 37,351,423,355</u>	21,572,050,915	
ホ 車 両	101,990,423,024		
減価償却累計額	<u>△ 82,348,852,895</u>	19,641,570,129	
ヘ 機 械 装 置	56,552,356,548		
減価償却累計額	<u>△ 42,016,109,913</u>	14,536,246,635	
ト 工具器具及び備品	5,018,667,976		
減価償却累計額	<u>△ 3,959,823,472</u>	1,058,844,504	
チ リース資産	620,383,060		
減価償却累計額	<u>△ 279,433,800</u>	340,949,260	
リ 建設仮勘定		<u>7,697,784,925</u>	
有形固定資産合計			600,837,162,304

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		15,842,677,002	
ロ 地 役 権		24,240,903	
ハ 庁舎利用権		<u>9,328,110</u>	
無形固定資産合計			15,876,246,015

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		10,539,000,000	
他会計出資金合計			10,539,000,000
B 関 連			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	△ 215,711,107	223,791,394	
有形固定資産合計			223,791,394
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		250,403,102	
無形固定資産合計			250,403,102
固 定 資 産 合 計			627,974,733,815
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		564,978,151	
(2) 未 収 金		6,080,888,000	
(3) 貯 蔵 品		74,000,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		7,300,000	
流動資産合計			6,727,166,151
資 産 合 計			634,701,899,966
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	317,671,491,826		
ロ そ の 他 の 企 業 債	27,000,000,000		
企業債合計		344,671,491,826	
(2) リ ー ス 債 務		258,328,846	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	23,124,297,400		
引 当 金 合 計		23,124,297,400	
固 定 負 債 合 計			368,054,118,072
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		13,300,000,000	

(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,561,595,000</u>		
企 業 債 合 計		30,561,595,000	
(3) リ ー ス 債 務		115,953,000	
(4) 未 払 金		14,215,784,000	
(5) 前 受 金		3,559,940,000	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,900,876,000</u>		
引 当 金 合 計		1,900,876,000	
(7) 預 り 金		3,293,932,000	
(8) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,275,049,000</u>	
流 動 負 債 合 計			68,223,129,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		190,430,651,931	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 85,097,575,239</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>105,333,076,692</u>
負 債 合 計			<u><u>541,610,323,764</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			303,502,931,263
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,865,611,031		
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,994,157,248	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>215,405,512,309</u>		
欠 損 金 合 計		<u>215,405,512,309</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 210,411,355,061</u>
資 本 合 計			<u>93,091,576,202</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>634,701,899,966</u></u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ213,275,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は33,958,678,692円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	132,796,895円
1年超	646,745,924円
計	779,542,819円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,375,242,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金1,217,896,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,764,901,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として927,692,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,908,731,000円を取り崩すこととする。

○ 令和3年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	57,997,164,000		
(2)	運輸雑収	5,802,151,000	63,799,315,000	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	7,888,567,000		
(2)	電路保存費	3,580,498,000		
(3)	車両保存費	5,055,966,000		
(4)	運転費	12,071,736,000		
(5)	運輸費	15,113,787,000		
(6)	運輸管理費	1,671,429,000		
(7)	研修所費	185,027,000		
(8)	一般管理費	2,580,540,000		
(9)	減価償却費	23,916,451,000	72,064,001,000	
	営業損失			8,264,686,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,048,000		
(2)	一般会計負担金	205,235,000		
(3)	一般会計補助金	3,956,586,000		
(4)	長期前受金戻入	3,397,982,000		
(5)	雑収益	38,039,000	7,607,890,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,449,722,000		
(2)	雑支出	173,525,000	4,623,247,000	2,984,643,000
	経常損失			5,280,043,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	499,290,000	499,290,000	499,290,000
	当年度純損失			5,779,333,000
	前年度繰越欠損金			208,065,094,309
	当年度未処理欠損金			213,844,427,309

○ 令和3年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,371,414,429	
ロ 建 物	32,795,965,507		
減価償却累計額	<u>△ 21,901,895,796</u>	10,894,069,711	
ハ 線 路 設 備	1,073,870,087,240		
減価償却累計額	<u>△ 559,476,012,277</u>	514,394,074,963	
ニ 電 路 設 備	58,870,546,712		
減価償却累計額	<u>△ 36,439,254,028</u>	22,431,292,684	
ホ 車 両	101,969,464,024		
減価償却累計額	<u>△ 80,283,252,956</u>	21,686,211,068	
ヘ 機 械 装 置	56,383,590,189		
減価償却累計額	<u>△ 41,274,747,183</u>	15,108,843,006	
ト 工具器具及び備品	4,911,219,579		
減価償却累計額	<u>△ 3,834,357,849</u>	1,076,861,730	
チ リース資産	492,011,260		
減価償却累計額	<u>△ 246,319,000</u>	245,692,260	
リ 建設仮勘定		<u>3,566,590,375</u>	
有形固定資産合計			611,775,050,226

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		16,420,657,462	
ロ 地 役 権		25,463,736	
ハ 庁舎利用権		<u>9,896,895</u>	
無形固定資産合計			16,456,018,093

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		10,500,000,000	
他会計出資金合計			10,500,000,000
B 関 連			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	△ 209,823,107	229,679,394	
有形固定資産合計			229,679,394
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		261,079,102	
無形固定資産合計			261,079,102
固 定 資 産 合 計			639,469,957,815
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		567,470,151	
(2) 未 収 金		5,770,416,000	
(3) 貯 蔵 品		74,000,000	
(4) 他 会 計 貸 付 金		78,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		10,100,000	
流動資産合計			6,499,986,151
資 産 合 計			645,969,943,966
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	335,766,086,826		
ロ そ の 他 の 企 業 債	27,000,000,000		
企 業 債 合 計		362,766,086,826	
(2) リ ー ス 債 務		170,553,846	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	23,032,568,400		
引 当 金 合 計		23,032,568,400	
固 定 負 債 合 計			385,969,209,072
4 流 動 負 債			

(1) 一時借入金	5,600,000,000	
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>32,258,764,000</u>	
企業債合計	32,258,764,000	
(3) リース債務	97,893,000	
(4) 未払金	13,461,970,000	
(5) 前受金	3,559,940,000	
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>1,908,731,000</u>	
引当金合計	1,908,731,000	
(7) 預り金	3,281,526,000	
(8) その他流動負債	<u>1,260,972,000</u>	
流動負債合計		61,429,796,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	188,388,399,740	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 81,899,122,048</u>	
繰延収益合計		<u>106,489,277,692</u>
負債合計		<u>553,888,282,764</u>
資 本 の 部		
6 資本金		300,931,931,263
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,865,611,031	
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
資本剰余金合計		4,994,157,248
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>213,844,427,309</u>	
欠損金合計	<u>213,844,427,309</u>	
剰余金合計		<u>△ 208,850,270,061</u>
資本合計		<u>92,081,661,202</u>
負債資本合計		<u>645,969,943,966</u>

注 記 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は36,302,148,231円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	35,636,841円
1年超	454,314,546円
計	489,951,387円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として748,658,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金659,665,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,592,216,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として884,141,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,860,079,493円を取り崩すこととする。